

(HP公開様式)

政務活動費の調査研究に係る海外調査、宿泊を伴う県外調査の概要

1 題目：自由民主党 新緑の会政務調査

2 調査報告概要

調査者 会派名等	[会派名、調査者全員の氏名] 会派名 自由民主党 新緑の会 調査者 流石恭史、臼井友基・桐原正仁、長澤健、小沢栄一、伊藤毅、 望月大輔、渡辺大喜
調査内容	1 調査目的 本県における行政課題である地域振興、林業振興、教育振興について、それぞれ先進的な取り組みを行っている地方自治体や団体などが実施する各事業について、視察、調査、意見交換を行い、本県の施策に活かしていく。 2 調査テーマ 地域振興、まちづくり・環境、林業振興、教育支援 3 調査期間 令和6年11月27日～令和6年11月29日（2泊3日） 4 調査地 [海外→国名・都市名]・[国内→都道府県名・市町村名] 岡山県真庭町、鳥取県八頭郡八頭町、鳥取県鳥取市

3 調査テーマ毎の調査項目と選定理由

〔調査テーマ〕 林業振興	〔調査項目〕 自然エネルギーの活用 〔選定理由〕 物価高騰や新型コロナウイルス感染拡大による影響により、飲食業や観光業を中心に県内経済の活性化に向けた施策の強力な推進が求められている中で、それぞれの地域がもつ特製を生かし。地域の魅力をさらに引き出したり新たに作り出したりすることは課題であるため選定した。
〔調査テーマ〕 地域振興	〔調査項目〕 コミュニティ複合施設を利用した地方創生について 〔選定理由〕 森林が県土面積の約78%を占める本県において、人口林の多くは本格的な利用期を迎えており、豊富な森林資源を循環利用し、森林の持つ多面的な機能の維持・向上を図りつつ、林業・木材産業の成長産業化に取り組み、山林地域の活性化につなげる事が必要であるため選定した
〔調査テーマ〕 まちづくり・環境	〔調査項目〕 空き家対策 〔選定理由〕 全国で深刻な問題になっている空き家対策について、人口減少や少子高齢化を迎えるなか、先進的な取り組み調査するために選定した。
〔調査テーマ〕 教育振興	〔調査項目〕 鳥取フリースクールの在り方 〔選定理由〕 不登校の子供たちの学びや体験活動を通して、子供たちが成長していく過程に何が課題であるか何が必要であるかを行政との取り組みや施策をしているため選定した。 〔調査結果の活用方針〕 子供の自主性を尊重しながら学びの場を提供し行政とタックを組み子供たちの未来に向け政策提言に反映させたい。

4 調査項目に係る調査都市・施設・担当者等の選定

調査項目	都市名・施設名・担当者名及び選定理由
林業振興 木質バイオマス事業の取 り組み	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 岡山県真庭市勝山 真庭バイオマス発電(株) 所長 坂本 多加雄 [選定理由] 真庭市は岡山県で初めてバイオマスの認定を受けバイオマス発電をはじめとして豊富な木質バイオマス資源を活用した持続可能な地域づくりを進めており、発電などの「大きな里山資本主義」と住民自らの手で地域資源を活かした町作りをすすめる。持続可能な地域の発展を目指した取り組みを行っているため選定した。
地域振興 コミュニティ複合施設を 活用した地方創生につい て	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鳥取県八頭郡八頭町見槻中 隼 Lab. 運営会社：(株)シーセブンハヤブサ [選定理由] 隼 Lab.旧小学校をリノベーションし、官民と地域が一体となりビジネスコミュニティと地域コミュニティが融合・共存しながら町に新たな文化を生み出すことをコンセプトにオープンした施設であるために選定した。
まちづくり・環境 八頭町における空き家対 策の取組	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鳥取県八頭町 企画課 地域戦略室 主任 [選定理由] 高齢化率 36.35 と深刻な少子高齢化の対策として様々な取り組みを官民一体となり地域に寄り添いながら政策を行っているため選定した。
教育振興 鳥取フリースクールの取 り組み	[都市（市町村）名・施設名・担当者名] 鳥取フリースクールこ・ラボ

	[選定理由] 鳥取フリースクールは子供たち1人1人の状況に応じ個別学習や体験等を通して自己肯定感を高めるために様々な取り組みをしているため選定した。
--	--

5 調査内容

○調査テーマ：

調査項目	木質バイオマス事業の取り組み		
調査都市等	岡山県真庭市勝山 654 真庭バイオマス発電	調査日	11月27日
調査結果概要	林業の町として栄えた真庭市は木材産地と言われ、原木市場、製材所、製品市場という役割分担を行い、現在も素材生産者や山主などの市民によって持ち込まれた未使用材、約30社ある製材所で多量に発生する端材や樹脂、製造工程から出る木くずは、木材乾燥用蒸気ボイラの燃料源として利用し、十分な乾燥によって優れた品質の製品が製造されている。2008年度に真庭バイオマス集積基地（現第一工場）を建設し、製材原料、燃料として加工している。バイオマス発電の燃料安定供給のために2014年10月に第二工場を新設し年間約8万トンの発電用燃料の加工を行っている。 この基地は地域内の関連企業が連携し未利用材が集積され、利活用の目的に応じて加工・安定供給という流通の体制が整備されたことである。 真庭バイオマス発電所は真庭地域の間伐材、未利用木材、製材端材や樹脂などを主燃料とする大規模発電施設であり、「再生可能エネルギー固定価格買取制度（FIT制度）」により作った電力を電力会社に供給し、今まで無価値だった未利用材に価値が生まれ、搬出した山主には確実に		

	還元される真庭式木材流通システムも導入されバイオマス事業の基盤である林業の活性化へ繋げている。また、2018 年 4 月より小売り電気事業者「真庭バイオエネルギー株式会社」を通じて市内公共施設などへ供給し、地元のエネルギーを地元で利用する地域内循環が行われている。 近隣においてもバイオマス発電等の取り組みが行われており発電用の燃料となる木材安定供給が今後の課題となっている。 地域循環共生圏の考え方に沿って、多くの森林に囲まれている本県の施策に活かしていくため調査・研究していく。
--	--

○調査テーマ： 地域振興について

調査項目	コミュニティ複合施設を活用した地方創生について		
調査都市等	鳥取県八頭郡八頭町見槻中154-2 隼 Lab.運営会社:(株)シーセブンハヤブサ	調査日	11月27日
調査結果概要	閉校した八頭町立隼小学校の施設を地域活性化の拠点として活用することで旧小学校をリノベーションし、平成29年に隼 Lab. が開設された。 隼 Lab. はいくつかの企業が出資して設立された民間企業が運営しておりカフェやセレクトショップがある1階は地域内外に開かれたフロアとなっている一方で2階と3階はワークショップとして活用されており、運営会社が地域住民とともに事業に取り組むことによって年間来場数が増えており、人口減少が進む中で総廃合となった学校施設が地域の核となる施設として再生されることから、地方創生成功モデルであると感じた。今回の調査結果を本県の「やまなし地域作り」の活用の参考		

	とするとともに、地域の活性化や過疎化対策などの地域振興に向けた政策提言につなげていく。
--	--

○調査テーマ：まちづくり・環境

調査項目	空き家対策について		
調査都市等	鳥取県八頭町	調査日	11月27日
調査結果概要	八頭町における空き家対策の取組を調査した。 まず、人口 15,937 人、5,315 世帯、高齢化率 36.3%である。 空き家の活用に加え、発生抑制対策を行っている 福祉部局と連携した勉強会を開催している。課題の共有が必要 健康な高齢者にターゲットを向けて取り組む 併せて相続世代にもアプローチし、啓発 DVD の作成をした。 まちづくり委員会での出前講座で活用する。 跡継ぎ世代の座談会を開催した。ねらいは家族間の話題にする。 八頭町空き家バンクは利用要件を緩和し工夫している。 バンクの運営を地域団体、自治会と連携し、官民連携運営をしている。 また補助金も改修支援から家財処分支援、さらには、インスペクション支援、購入支援、民間団体支援と豊富である。 今後は空き家バンクへの VR 内覧会、さかさま不動産を予定している。 とても部局横断、官民連携、そして積極的に取り組んでいる。今後の山梨県に活かしていく。		

○調査テーマ： 教育振興

調査項目	フリースクール		
調査都市等	鳥取県鳥取市 鳥取フリースクールこ・ラボ)	調査日	11月26日
調査結果概要	鳥取フリースクールこ・ラボには公立学校に様々な理由で通っていない子供たちが在籍している。当フリースクールが大切にしていることは「子供の自己肯定感を高める」ことにある。普通の公立学校では体験できない、登山やサップ、スキーなどをカリキュラムに取り入れ多様な学びを提供している。また同施設内に民間企業（動画制作関係）のオフィスがあり、仕事の実体験を学ぶことができる。このカリキュラムに魅了され、近隣の市町村や県外から多くの生徒が通っている。2024 年 1 月には鳥取県教育委員会から認可を受け、県の補助金を活用する中で、新たな教育体制を構築している。		

○各参加者の所感及び調査結果の活用方針

調査テーマ： 林業振興

議員氏名	所感及び活用の考え方
流石恭史	森林の適切な管理、木材産業の活性化地域資源と地域資源と市民全体の利益に繋げる。を前提にエネルギー施策を展開している。ソフト面では地域内外向け普及活動や人材育成に力を注いでいる。
臼井友基	市民自らが構想した地域未来のためのエネルギー、地域産業をより知ってもらうために森林への意識を高め企業と連携し木材や枝葉などを利用し木質バイオマス発電、CO2 排出量を抑えながら地域のエネルギー確保へと繋げている。大いに参考となる取組である。
桐原正仁	真庭市では、1993 年に地元の若手経営者や起業家が集まり「21 世紀の真庭塾」を結成し、地域の未来を考える活動を始めました。この取り組みが、バイオマス活用の発端となりました。その後、行政が参加し、国や県との調整や全体の取りまとめを担うことで、官民連携の体制が整えられ、2012 年に真庭市主導で木質バイオマス発電事業に関する検討会が開催され、必要な燃料量などが検討されました。これを受けて、2013 年 2 月に真庭市と林業・木材産業事業者を中心とした 9 団体により「真庭バイオマス発電株式会社」が設立された。発電所は 2015 年 4 月に稼働を開始し、現在安定的に運営されている。
長澤 健	バイオマス発電所の電力供給は、地元で発生した建設廃材、森林の間伐材などを活用している。民有林においても、住民自ら、木材を搬入し利益を得ている。里山が整備されることにより、鳥獣被害も減少する取り組みは、民有林の多い山梨県でも取り入れたい事業である。
小沢栄一	無価値だった未利用材に価値が生まれ、森林整備、林業の活性化へ繋げている。真庭バイオマス発電所は、安定した電力供給のための間伐材、未利用木材、製材端材や樹脂などの主燃料の確保が課題となる。地域循環共生圏の考え方に沿って、環境と経済が両立する森林整備、木材・バイオマス産業の構築の推進について、多くの森林に囲まれている本県の施策として研究していく
伊藤毅	共同組合によるチップ工場は、欧州製の高性能機械で作業を行い、木材供給は製材所、林業業者、以外にも建設業、造園業、更には一般家庭も供給している。市民目線でみると、とても利用しやすい工場になっている。 バイオマス発電所は発電規模約 10,000 kW、一般家庭 22,000 世帯分で真庭市全部をまかなえる。現在地元公共施設で利用しその他は売電している。また、排熱（約 140 度）の蒸気を隣接の木材乾燥工場に売

	っている。木材安定供給と残灰が課題である。
望月大輔	バイオマス発電所を初めて拝見させていただいたが、森林の多い地帯での活用は大変有意義であると感じる。経済と環境の両面において持続可能な利益がもたらされると感じた。約８割の森林面積を占める山梨県においても活用できる事業であると考える。
渡辺大喜	真庭バイオマス発電所は発電規模が 10,000 k w、一般家庭 22,000 世帯分に電力を供給できる。現在は一般家庭には供給せず、真庭市内の公共施設で利用し、余った分は売電している。安定した電力供給のためには多くの木材をはじめとする燃料の確保が必要である。隣接するチップ工場では海外製の機械を利用し大量の木材を短時間でチップにすることができる。様々な木材をチップにすることができるので事業者だけでなく、一般の住民も利用できる。

調査テーマ： 地域振興

議員氏名	所感及び活用の考え方
流石恭史	使わなくなった校舎を効率的に活用する点や、行政との連携について、大変参考になった。山梨県内でも子供の減少による学校の統合や廃校が目立つ中で、民間に委託しつつ行政と連携しながら地域を活性化する手法が効果的であると感じた。ICT の活用と合わせて、山梨県内でもこうしたアイデアを参考にして、様々な提言に繋げていきたい。
臼井友基	閉校となってしまった学校の校舎を利用し、行政、民間企業、地域金融機関が連携をし持続可能な未来の田舎づくりの拠点となる場として設立した。地域の人たちが豊かになるコミュニティの場。お年寄りから子供までが活用でき様々な特徴的な取組を行っている。本県でも大いに参考になる事例であった。
桐原正仁	地域の人々や企業、行政が連携し、地域資源を活用した持続可能なまちづくりを目指しています。施設内には、コワーキングスペース、カフェ、ショップ、イベントスペースなどがあり、地域住民や訪問者が交流し、学び合う場として機能している。地域の課題解決や魅力発信を目的とした様々なプロジェクトが展開され、例えば、地元の農産物を活用した商品開発や、地域の伝統文化を継承するワークショップなどが行われている。
長澤 健	閉校した学校を活用して、サテライトオフィスや住民のコミュニティ施設として活用している複合施設「隼 Lab.」県内にも閉校し空いた学校がある。今後、空いた公共施設の活用策を見出すヒントとなった。

小沢栄一	隼 Lab. は、閉校となった旧隼小学校をリノベーションし、平成 29 年 12 月にオープンした「コミュニティ複合施設」で、場所にとらわれることなく企業等の本拠から離れた場所に設置するサテライトオフィスを開設するなど、就業可能な人材を有する情報関係企業等の誘致を行い、新たな雇用の場を創出し、創造的な仕事を行うクリエイターや革新的な起業家が活躍・発信するまちを創設している。1 階には、カフェやショップ、県看護協会、地域福祉組織等が入居し、地域住民に開かれたコミュニティ空間を整備。2・3 階は、シェアオフィスやコワーキングスペースなど、サテライトオフィスを意識したビジネス空間に設計している。八頭町は民間企業である株式会社シーセブンハヤブサへ施設を無償貸与し、官民連携による持続可能な運営を行っている。本県においても合併などにより廃校・閉鎖となった公共施設の利活用について多くの方の意見を聴取し発想の転換により新たな利用についての検討の必要性を感じ大変勉強になりました。
伊藤毅	地方創生交付金事業の隼ラボは、学校の廃校の校舎をリノベーションした、コミュニティ複合施設で、官民連携での取組である。 3 町合併時に総合戦略の位置づけである。 地方創生人材支援の活用をして、スズキのバイクとのコラボや地域の要望を聞きとても工夫がされている。カフェやバーベキュー施設もあり地域に身近な施設であり、さらには企業の事務所で満室（約 40 の企業）である。今後の山梨県に活かせる取り組みである。
望月大輔	旧小学校などの行政の遊休資産を活用した試みであるが、特に人口減少社会の流れにおいて、売却を念頭に置いた行政資産の処分ではなく、民間への資産活用による地方創生への事業の展開も必要である。資産の活用については町民への理解も重要と考える。
渡辺大喜	隼 lab. は地方創生交付金事業を活用し、官民連携で取り組んでいるコミュニティ複合施設である。廃校となった旧隼小学校をリノベーションし、サテライトオフィスやコワーキングスペースとして県内外から多くの企業が集まっている。施設の 1 階にはカフェが併設され、週末にはイベントが開催されるなど地域住民にも開かれた施設となっている。今後の展開においては、近隣の宿泊施設や交通インフラの不足が課題となる。

調査テーマ： まちづくり・環境

議員氏名	所感及び活用の考え方
流石恭史	八頭町では空き家に対する取り組みの中でも特定空家等の除去支援に補助金を出している。本県でも潰れそうな家屋の空き家を見かけることがあるが解体費用に対して自治体でも検討する必要があるとともに固定資産税の特例も検討課題の一つであると感じた。
臼井友基	八頭市の空き家バンクや移住の相談窓口は「隼 Lab.」にも開設されており町内への移住希望を受け入れ」人口増に貢献している。
桐原正仁	一般社団法人 Yearning for Yazu Project (YYP) は、八頭町から空き家バンク業務を受託し、移住希望者への物件紹介や内見案内、家主とのマッチング支援などを行っている。空き家のサブリース事業も展開しており、所有者から物件を借り上げ、移住希望者へ転貸することで、空き家の利活用を促進している
長澤 健	空き家対策は、全国共通の課題であり、特に過疎が進む山梨県でも優先的に取り組む課題である。八頭町の空き家バンクの取り組みの中で、運営を地域の自治会と連携し、官民連携で運営していることや、跡継ぎ世代の座談会など、先進的でおもしろい政策が目をつけた。
小沢栄一	2018 年 7 月 16 日、八頭町の人口は 2020 年の国勢調査では 15937 人、高齢化率 36.3%であり空き家率 18.3%となる。移住の相談窓口となる『移住定住センター』が隼 Lab. 内に開設され、気軽に相談をすることが可能となった。空き家・空き地バンクの取り組みとして、利用者登録が不要、二地域居住や店舗利用も可能等、とにかく利用要件を緩和し、空き家ストックの確保と流通に努めている。また物件を借りて挑戦したい人の想いを可視化して貸主を募集する「さかさま不動産八頭支局」を開設する。一般的な対策から視線を変えた発想の転換、借りたい人のニーズに沿った取り組みも必要と感じました。
伊藤毅	八頭町における空き家対策の取組を調査した。 先ず、人口 15,937 人、5,315 世帯、高齢化率 36.3%である。 空き家の活用に加え、発生抑制対策を行っている 福祉部局と連携した勉強会を開催している。課題の共有が必要健康な高齢者にターゲットを向けて取り組む併せて相続世代にもアプローチし、啓発 DVD の作成をした。まちづくり委員会での出前講座で活用する。 跡継ぎ世代の座談会を開催した。ねらいは家族間の話題にする。 八頭町空き家バンクは利用要件を緩和し工夫している。

	バンクの運営を地域団体、自治会と連携し、官民連携運営をしている。また補助金も改修支援から家財処分支援、さらには、インスペクション支援、購入支援、民間団体支援と豊富である。 今後は空き家バンクへのVR内覧会、さかさま不動産を予定している。とても部局横断、官民連携、そして積極的に取り組んでいる。今後の山梨県に活かしていく。
望月大輔	引き続き、隼Lab.のある、八頭町の空き家対策について研究を行った。「一般社団法人Yearning for Yazu Project」に空き家バンクの業務を委託し、行政や自治会、民間との連携により取り組んでいる。特に自治会情報の共有などはとても有益であると感じた。 また、委託先の法人では、古民家を改修し、宿泊型の拠点施設「くるくる」も運営している。 体験を通して、移住のきっかけになり、八頭町が選択肢の一つになることは大きな成果を生むのではないか。山梨でも、高齢化、空き家の課題が山積する中で、空き家バンクを含めた対策の研究を今後していきたい。
渡辺大喜	社会的な課題となっている空き家対策。八頭町では移住定住センターを集ラボに設置しているほか、空き家バンクの運営を官民が連携しながら運営している。利用者登録を不要にし、移住や店舗利用でも制度が活用できる。また補助金についても物件の改修工事費や家財の処分費、インスペクション支援など幅広く、移住のハードルを下げている。山梨県でも空き家は深刻な問題となっている。八頭町の事例を参考にして今後の活動に活かしたい。

調査テーマ： 教育振興

議員氏名	所感及び活用の考え方
流石恭史	不登校の子供やその家族に社会が寄り添い共感し、受け入れる事から子供の自己肯定感を高める事につながる、不登校を問題行動と捉えず子供の最善の利益を最優先に支援を行うことが求められている中、鳥取フリースクールこ・ラボの取り組みは多様な支援のノウハウを持つ活動内容であり参考になった。本県でも政策に活かせるようにしたい。
臼井友基	何らかの理由で学校に行きたくても行けない、という子供たちが学校の代わりに過ごす場所なので環境や取組が大切だと思う中で、これほど穏やかでのびのびと過ごせるフリースクールを見学できて参考になった。学校や家庭、社会が寄り添うこと理解することが最も大切な

	ことだと思う。
桐原正仁	公務のため欠席
長澤 健	日本海に面した絶景スポットにある施設。場所の選定も学校に行きたいと思えるポイントと説明を受けたが、私もここに来たいと思う施設だった。 情報社会の中で学校に行かなくても学べる時代に、教育の過渡期にきていると感じた。集団行動も大切だが、生徒の自主性、個性を生かす教育に、フリースクールの需要は高まってくるのではないかな。
小沢栄一	令和5年度の不登校児は全国で34万人あり、不登校児の予備軍は約103万人と想定される。全ての子どもたちに学びの機会をつくる！をミッションに掲げ、2023年4月に大山町に鳥取フリースクールこ・ラボを開校し、2024年1月には、鳥取県教育委員会より鳥取県西部地区で2つ目の不登校児童生徒を指導する民間施設として認可されたフリースクールとなった。不登校は学びの選択肢として、楽しく地域全体で体験しながら学び、現在の学校教育現場では開花出来ない得意分野を選択し、県外からの受け入れもされている。カリキュラム、過度の授業料、教える指導者は適任か？学校との連携は出来ているのかなど県からの四つの条件が提示されているが、同等の立場で運営している。本県内においても増えている不登校児の居場所の確保、学びの確保等検討して行きたいと思います。
伊藤毅	楽しさを教えるフリースクール、地域全体でかっこよく学ぶがテーマで斬新であった。鳥取県教育委員会認定で学校出席扱いになる。ケーブルテレビ、サテライトオフィス、併設し海が一望できる環境である。登校が目的ではなく、社会的自立を目指す。 鳥取県から400万補助金（フリースクール資金不足）が出ている。基礎学力は検定システムを活用して学力を維持し、地域と共に様々なスキルアップをしている。フリースクールを求め移住も考える家族もいる。不登校は地域人財の宝である。また家族を救う。不登校は可能性という考えが素晴らしく、大いに参考になった
望月大輔	鳥取県教育委員会認定の「鳥取フリースクールこ・ラボ」について、代表の熱意がとても印象的だった。スクール内の雰囲気を見てもかなりオープンで賑やかで伸び伸びと子どもが勉強していることに学びの選択肢になりえると感じた。 教育委員会や学校現場とのやりとりに大変ご苦労されたと想像するが、認定が付くことで、保護者や地域社会についても安心感を与えられる事業になっている。急増している不登校児童が、フリースクール

	が、選択肢としてのひとつなのか、それとも受け皿として事業を行うのか、子どもの未来を考えながら研究していきたい。
渡辺大喜	不登校生とは年々増加傾向にあり、令和5年度の不登校生徒数は全国で34万人、その予備軍は103万人にのぼる。ニーズの高まる2フリースクールであるが運営側は資金不足に苦慮している。鳥取県ではフリースクールに対し県の認定制度を設けており、一定基準を満たした施設には年間400万円の補助金が支給される。本県にもこのような制度を取り入れ、多様な学び野庭を増やしていきたい。

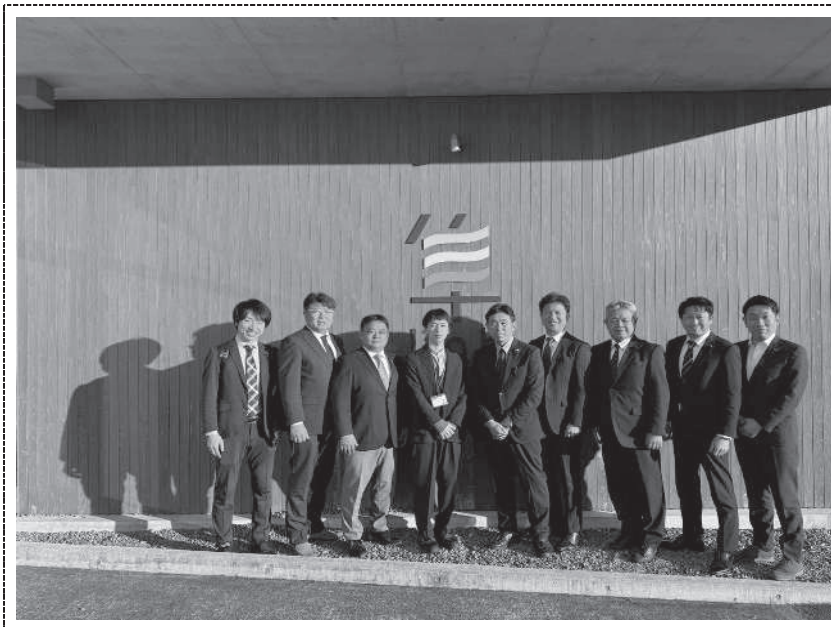
※調査テーマ毎に作成

6 調査状況（写真）

○令和6年11月27日 調査先（真庭市バイオマス）



○令和6年11月28日 調査先（ 隼 Lab. ）



○令和 6 年 11 月 28 日査先（ 八頭町空き家対策 ）



○令和6年11月29日 （ 鳥取フリースクール ）

